

P 3-4

京都府における全国がん登録の現状と課題 —全国がん登録室が医師会内にあることのメリット、デメリット—

○奥田 幸子¹⁾ 山下 直己¹⁾ 田中 亮太郎²⁾
一般社団法人京都府医師会¹⁾ 京都府健康福祉部健康対策課²⁾

【背景】

京都府のがん登録は、1988年より京都府医師会が地域がん登録事業を受託運営してきた。全国がん登録開始時には、全国がん登録室を大学病院等へ設置することも検討されたが、京都府医師会が委託されることとなった。現在、年間約33,000件の届出を受けており、登録データの累計件数は30万件（DCO除）を超えている。

京都府医師会がん登録のあゆみ
1979 京都府消化器がん研究会が中心となり「胃がんの定常調査」開始
1981 京都府の補助を受けがん登録事業準備委員会発足
1982 がん登録事業として京都府の「がん対策推進計画」開始
1988 地域がん登録受託運営開始。死亡・小児の届出が可能となる
1991 京都府全道のがん登録の入手が開始となる
2010 地域がん登録標準データベースシステムの導入
2016 京都府がん対策推進協議会・がん登録部会の承認を得て、京都府から「全国がん登録事業」を受託

【目的】

全国がん登録室は、大学病院やがんセンターに設置された都道府県が多く医師会は少ない。医療機関向け説明会の開催や届出内容のエラー・警告に関するフィードバック方法などは、各都道府県で工夫して対応している状況を知り、各都道府県の取り組みを参考にしている。京都府医師会事務局内に全国がん登録室が設置されており、全国がん登録のみ扱っているため、院内がん登録の情報を得ることに苦慮しており、対策について検討した。

また、京都府の登録状況や過去10年間の5大がんの罹患数の推移、DCO割合などを集計し、京都府における全国がん登録の現状と課題、また今後の展望について考察した。

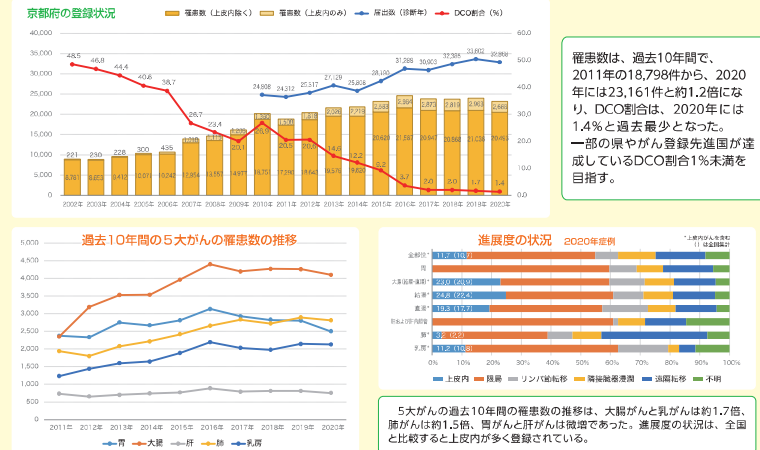
【現状】

医師会には常駐する専門医がいないため、登録内容や集約時に疑義が生じたときには「京都府医師会がん登録事業委員会」で協議し解決している。

届出内容にエラー・警告があればマニュアルや全国がん登録システム掲示板の投稿をもとに疑義照会しているが、届出全体の約75%に及び院内がん登録実施病院からの届出の場合、解決しないこともある。

指定診療所が172施設と比較的多いのは医師会内に登録室があることが要因で、診療所で完結するがん情報を多く得られている。一方、オンライン届出を敬遠される傾向にあり、登録漏れを防ぐため、現在も、取扱いに配慮しながらCD-Rや紙での届出を受け付けている。

【結果】



	—全国がん登録室が医師会内にあることのメリット、デメリット—	
	メリット	デメリット
課題	・開業医と接する機会が多く、診療所で診断から治療が完結するがん情報が得られている。また双方調整をしやすい環境である。	・院内がん登録の情報収集をする工夫が必要。
対策	①消化器や乳がんなど、診療所で完結する治療を行う一部施設の指定申請がされていないことから、登録から滞っている症例が存在すると思われる。 ②指定診療所の施設数は多いものの、約6割からは届出がない。	全国がん登録と院内がん登録の登録ルールが異なるため、院内がん登録実施施設機関への疑義照会時のやり取りが複雑。
要望	①医師会や専門医と連携して該当する施設を洗い出すことで、登録漏れを防ぐ。新規開業する施設への新規登録を行う。 ②届出実績のない指定診療所に継続の意向確認をする。	院内がん登録支援サイトの構築と、全国がんシステム掲示板の投稿を参考にしている。また、他府県で開催される医療機関向け WEB 説明会に参加し、院内がん登録の情報や資料を得ている。

その他の課題と対策	現在	将来
医療機関へのエラー・警告に対する疑義照会の方法	現在 = 当該届出票の裏面印刷に確認内容を追記し、レターパックで郵送・回答を受け修正。個人情報漏洩の危険性や負担も大きい。オンラインシステムでの疑義照会を行いたい。	将来 = 説明会は、国立がん研究センターに講師依頼。簡易マニュアルは、独自で作成。エラー報告に関する説明資料や医療機関向け説明会動画（スライド）など全国共通のものは作れないか？
医療機関向け説明会の実施やエラー警告が多い項目のための簡易マニュアル作成	現在 = 地域がん登録より同じ図表を継続掲載中。各都道府県で比較できるように図表を基本的なレイアウトは全国で標準化できないか？	将来 = 説明会は、国立がん研究センターに講師依頼。簡易マニュアルは、独自で作成。エラー報告に関する説明資料や医療機関向け説明会動画（スライド）など全国共通のものは作れないか？
年次報告書（京都府がん実態調査報告書）	現在 = 地域がん登録より同じ図表を継続掲載中。各都道府県で比較できるように図表を基本的なレイアウトは全国で標準化できないか？	将来 = 説明会は、国立がん研究センターに講師依頼。簡易マニュアルは、独自で作成。エラー報告に関する説明資料や医療機関向け説明会動画（スライド）など全国共通のものは作れないか？

【考察・結語】

京都府の罹患数やDCO割合などの登録状況は、全国と比較しても差はみられない。診療所で診断から治療まで完結する早期がん情報の登録の必要性について再考するとともに、全国がん登録室が医師会内にあることが適切かどうか今後も検討する。

各都道府県で個々に医療機関向け説明会や簡易マニュアルの作成をしているが、医療機関と全国がん登録室がより正確に円滑に対応できるよう、各都道府県の貴重な取り組み事例を参考に、全国で標準化されたフォーマットができれば効率的ではないかと考える。

利益相反：無